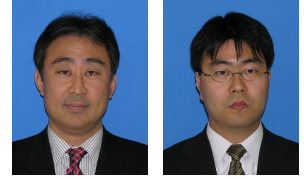


# 建設コンサルタント業務等における 総合評価方式の本格的な試行開始



総合技術政策研究センター 建設マネジメント技術研究室 室長 溝口 宏樹 主任研究官 重高 浩一

## 1. 総合評価方式試行の背景と試行概要

2005年に閣議決定された「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」において、調査・設計の契約に当たっては、技術的な工夫の余地が小さい場合を除き、競争参加者に技術提案を求め、価格と品質が総合的に優れた内容の契約をする必要があるとされた。

これを背景に、2006年に国土交通省では建設コンサルタント業務で初めての総合評価方式による業務発注を試行した。

建設コンサルタント業務では、設計成果の品質確保のために、工事と比較してより技術力を重視した受注者の選定が必要であることから、以下の算出方法による総合評価点が最も高い者を落札者とする方式(加算方式)による総合評価を試行した。

総合評価点＝価格点＋技術点

価格点＝ $60 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$

技術点：60点満点(技術提案の内容等の評価)

## 2. 試行事例を用いた分析結果

### (1) 価格点と技術点の比率に関する分析

試行事例の応札者10者の入札価格と技術点の分布を図-1に示す。総合評価点は図の左上ほど高くなることから、落札者は技術点4位の者となった。

仮に、価格点と技術点の比率を1:2として総合評価を行った場合は、技術点1位の者が落札する結果となる。また、2005年度の建設コンサルタント業務の入札結果では落札率40%以下の業務が2.4%と無視できない割合で発生していることを踏まえ、仮に、技術点9位以下の者が予定価格の40%の価格で入札した場合は、価格点と技術点の比率が1:1の場合は技術点9位の者が落札するが、1:2場合は技術点1位の者が落札する結果となる。

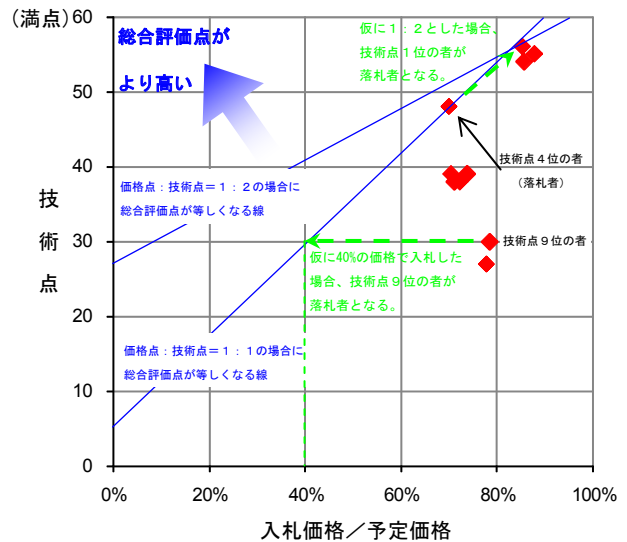


図-1 応札者の入札価格と技術点の分布

以上のことから、より技術力を重視する必要がある業務を発注する場合は、価格点と技術点の比率を1:2以上とすることが望ましい。

### (2) 評価項目毎の配点に関する分析

評価項目毎の応札者の得点状況を分析すると、技術者資格、同種・類似業務の実績等は、応札者のほとんどが満点を獲得しており、技術力の差が現れにくい一方で、業務成績や技術提案等は、技術力の差が現れやすくなっている。このことから、より技術力を重視する必要がある業務を発注する場合は、個々の評価項目の配点に当たって、技術力の差が現れやすい項目の配点を大きくするなどの考慮が必要である。

## 3. 本格的な試行開始と今後の展開

上記の分析結果を踏まえ、2007年は全国で20件以上の総合評価方式の試行が実施され、その多くは価格点と技術点の比率が1:2又は1:3とされた。

今後は、2007年の試行結果を分析し、総合評価方式の制度確立に向けた研究を行う予定である。